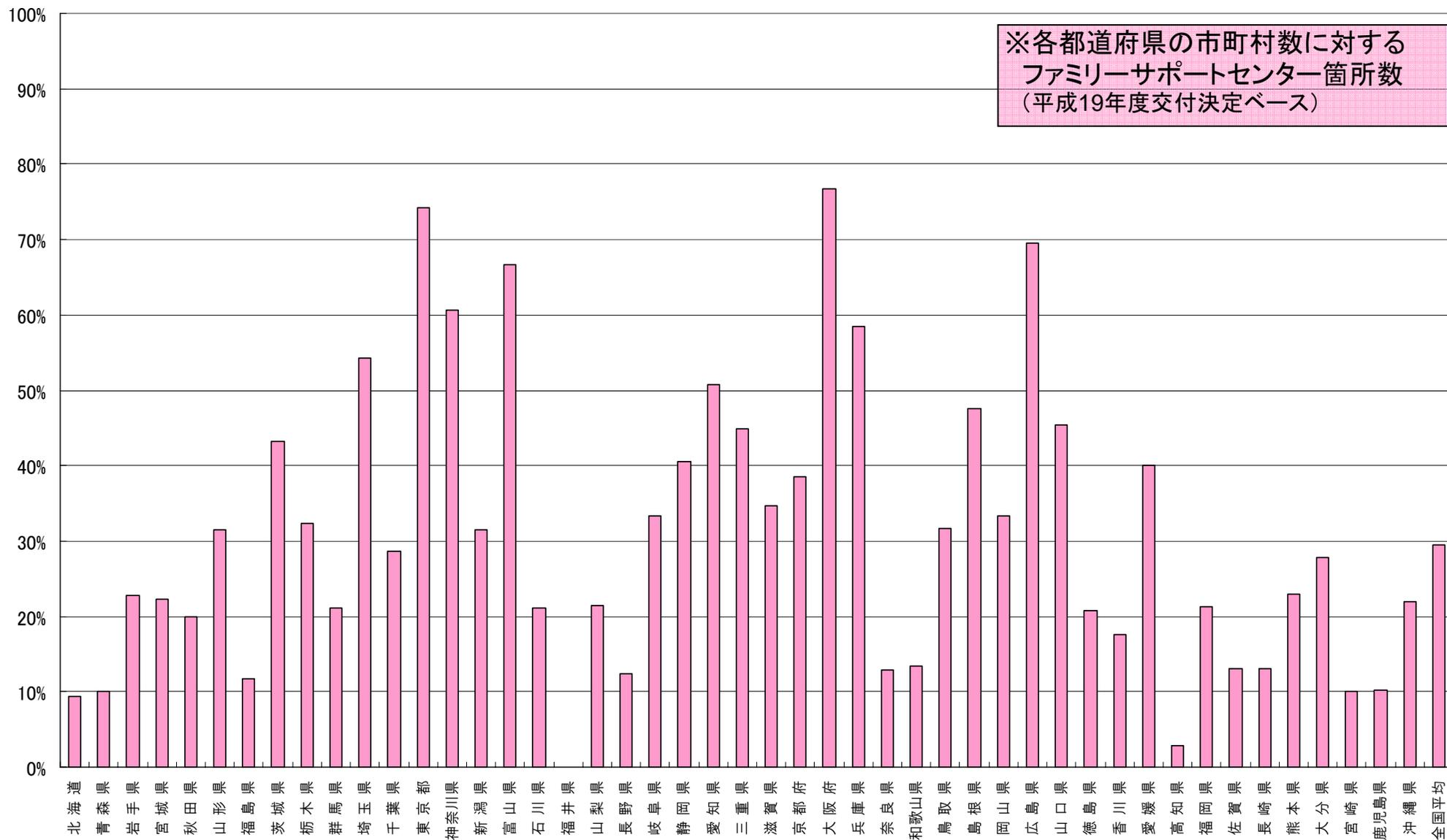


## 地域子育て支援拠点実施主体による一時預かり事業の運営事例

項目		事例 1	事例 2
実施場所		複合（空き）ビルの一室を活用（地方都市）	民間の施設を賃貸（地方都市）
運営形態	運営主体	NPO法人	NPO法人
	委託等の別	補助	利用者への補助
	開所日数・時間	週6日・1日当たり7時間	週5日・1日当たり9時間
スタッフの状況	常勤	2名	0名
	非常勤	20名	6名
	無償ボランティア等	0名	0名
	一日に平均的に配置されているスタッフ数	6名	5名
一日の平均利用組数		10.7組	20組
運営費（18年度）		約1,360万円	約1,040万円
内訳	人件費	69%（約940万円） （常勤の平均は月約13万円／ 非常勤の平均は月約3万円；交通費なし）	77%（約800万円） （1人当たり平均月11万円程度）
	賃貸料	なし （賃貸料（光熱水費含む）は 市が賃貸先に直接補助）	16%（約170万円）
	事務費等	31%（約420万円）	7%（約70万円） （光熱水費、研修費、施設整備費など）
収入（18年度）		約1,360万円	約1,040万円
内訳	市町村からの委託費等	76%（約1,040万円）	なし
	利用料	24%（320万円） （1人1時間あたり600円；登録料なし）	98%（約1,020万円） （1人1時間当たり700円※；登録料なし）
	寄付金	なし	なし
	他事業収入からの充当	なし	2%（約20万円） （未就園児の年極保育事業）
（参考：国庫補助）		なし	なし
運営にあたっての課題		<ul style="list-style-type: none"> <li>●日によって利用者が違うので集団保育に専門性が求められるが、昇級させることが出来ないため、人材確保に不安がある</li> <li>●保育の質を保つ研修等の時間については、人件費が伴わない活動になっている。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●毎日、利用人数・時間が違うためスタッフのコーディネーターが必要。現在、施設長が担っている。</li> <li>※利用料については、700円のうち350円が市及び県から補助される（市及び近郊の町に住民票がある子どものみ）。補助額は利用料の約7割となっている。</li> </ul>

# ファミリー・サポート・センター事業の都道府県別実施状況



※各都道府県の市町村数(特別区含む)に対するファミリー・サポート・センター箇所数をグラフ化したもの。